

熊本地震

被災地支援が本格化

AMDAチームなど現地へ

最大震度7を観測した14日夜の熊本地震を受け、県内では15日、被災地支援の動きが本格化した。国際医療NGO「AMDA」（北区）と総社市による合同支援チームが最も被害が激しい熊本県益城町へ出発するなど人的な支援に加え、被災地への義援金を募る動きも出ている。

【久木田照子、林田奈々】

AMDAは、災害支援協定を結んでいる総社市と合同で支援チームを発足させ、看護師2人と調整員、同市職員4人の7人が15日に出発した。福岡市で医師1人が合流し、8人で活動する予定。

AMDAによると、スタッフに益城町出身

者がおり、同日朝にいち早く現地に入って状況を報告。その情報に基づき、医療用品やマスク、おむつ、生理用品などの支援物資約200人分を用意した。

チームは物資と共に車で市役所を出発。市危機管理室の藤原直樹さんは「ニーズの把握に努め、きめ細やかな支援をしたい」と話し、見送った片岡聡一市長は「困っている人のため全力を尽くしてほしい」と呼びかけた。

また、県精神科医療センターは15日、国や熊本県の要請を受け、被災者の心のケアなどに当たるために特別な研修や訓練を受けた精神科医や看護師ら4人による災害派遣精神医療チーム（DPAT）先遣隊を派遣した。

県警からは14日深夜、機動隊員ら26人と車両4台が現地へ向かい、15日には情報収集のためヘリコプターも出動した。岡山市消防局からも緊急消防援助隊の指揮支援隊4人と車両1台が派遣された。

一方、互いに剣豪・募金箱を設置し、義援金を募り始めた。募金箱の設置は、量販店などにも広がっている。



熊本県益城町に向けて出発するAMDAと総社市の合同支援チームのメンバー。

＝総社市中央1の同市役所で